

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	留学生受入緊急支援事業（一部国庫）【新規】

目的

留学生の入国の円滑化を図るため、新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている、留学生の入国後の待機期間に必要な費用を負担する大学・専門学校等を支援する。

事業説明

対象者

新規に入国する留学生を受け入れる、広島県内に所在する大学・専門学校等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額	
		令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
広島県内に所在する大学・専門学校等への支援	○ 新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、大学・専門学校等が負担した経費の一部を支援する。 [補助対象事業者] 新規入国の留学生を受け入れた県内大学、専門学校等 [補助対象経費] 留学生が入国後に待機する期間中の宿泊費 [補助率] 1/2 [補助上限額] 45千円/人(3千円/人×15日) [支援人数] 令和3年度：630人(大学等：362人、専門学校等：268人) 令和4年度：1,340人(大学等：758人、専門学校等：582人)	28,350	64,491

成果目標

○ 事業目標：留学生の円滑な受入を進め、将来の本県の産業・福祉等を支える人材の確保や、大学におけるグローバル化の推進等を図る。

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和4年度当初予算	64,491	64,090	0	0	0	0	401	0	0
	令和3年度2月補正予算	28,350	28,350	0	0	0	0	0	0	0
要求額	令和4年度当初予算	64,491	64,090	0	0	0	0	401	0	0
	令和3年度2月補正予算	28,350	28,350	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度当初予算額		0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(92,440千円)

査定結果

要求どおり

令和3年度2月補正

支出科目	款：総務費	項：地域振興費	目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当		
事業名	生活交通確保対策事業（単県）		

目的

地域の幹線的なバス路線を重点的に維持し、広域的な生活交通の安定的な確保を図る。

事業説明

対象者

乗合バス事業者，市町

事業内容

社会機能維持の観点から路線バスの運行を継続する中で、外出自粛や休業要請等により、利用者数が減少し、収益が落ち込む事業者に対して、国と協調して路線維持に必要な費用を支援する。

(単位：千円)

内 容		2月補正 要求額
1 地域間幹線系統 (国・県協調補助)	<地域間幹線系統確保維持費補助金> 地域間幹線系統を運行する事業者に対する補助 国と協調し、補助対象路線に対する調整項目を緩和することで、路線維持に必要な支援を行う。 【調整項目】 ①乗車密度カット 運行1回当りの利用者が少ない系統（全線平均5人未満）については、全線平均が5人となるように実際の運行回数よりも減じたみなし運行回数により補助金を算定する減額項目。 ②競合カット 他系統との競合区間の合計が50%以上で、競合している区間の乗客数の和が1日当たり150人を超える系統については、競合区間を除いて補助金を算定する減額項目。	108,303
	<車両減価償却費等補助金> 地域間幹線系統を運行する車両を導入する事業者に対する補助	—
2 広域生活交通路線 確保維持費等	<広域生活交通路線確保維持費> 広域的系統を運行する事業者に対する補助（県・市町協調補助）	—
	<事業者路線再編調査支援費> 各市町が行う路線再編に係る調査費を補助 <事業者路線再編調査支援費> 公共交通に係る会議の運営費等	—
合 計		108,303

成果目標

- ワーク : 80 ネットワーク及び交通基盤の強化
- ワーク目標：拠点間のバス路線が維持された市町数（R2実績）23市町（R3目標）23市町（R7目標）23市町

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	108,303	0	0	0	0	0	0	0	108,303
要求額	108,303	0	0	0	0	0	0	0	108,303
現計予算額	451,789	0	0	0	0	326,236	0	0	125,553

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課、雇用労働政策課
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズに応じた出前講座の実施	2,707
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進事業 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○異文化理解促進プログラム 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	6,528
	○外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,156
	○外国人への情報提供の充実 県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信等	1,637
小計		48,321
合計		51,028

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R4目標) 500社 (R7目標) 500社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R2実績) 53.4% (R4目標) 65.0% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : キーパーソン活動市町(累計) (R2実績) 1市町 (R4目標) 10市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定(累計)
(R2実績) 0市町 (R4目標) 11市町
空白地域への新教室の開講 (R2実績) 0地域 (R4目標) 8地域
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R2実績) 47.6% (R4目標) 55.0% (R7目標) 70.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	51,028	14,300	0	0	0	0	34,021	0	2,707
要求額	51,028	14,300	0	0	0	0	34,021	0	2,707
前年度当初予算額	49,403	14,314	0	0	0	0	32,382	0	2,707

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	広島型MaaS推進事業（一部国庫）

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型MaaS」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

【MaaS（マース）】

出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

【広島型MaaS】

交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

中山間地域での社会実装が可能な「MaaSを活用した新しい交通サービス」のモデルを構築するとともに、全県的な「広島型MaaS」の展開に向けた基盤づくりに取り組む。

(単位：千円)

内 容		要求額
調査事業 (MaaS社会実装計画)	○対象事業： 地域で支える生活交通の仕組みづくりのための調査・基盤づくり ・地域が主体となって検討会を実施し、MaaS社会実装計画を策定 ・必要に応じて短期の実証実験を実施 ○補助内容： 市町又は地域団体に対する補助（補助上限：1団体当たり 2,000千円）	6,000
総合事業 (MaaS実証実験)	○対象事業： MaaSを活用し既存の交通システムの収益性を向上させる実証実験 ・MaaS社会実装計画に基づく実証実験 ○補助内容： 市町に対する補助（補助上限：1団体当たり 10,000千円）	20,000
交通政策を担う行政職員の 人材育成	○市町担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催 ○新たなモビリティ検討会の運営 ○市町担当者等へのGTFS（標準的なバス情報フォーマット）データ作成研修	10,000
モビリティ データ連携基盤	○データ活用に向けたダッシュボードの構築 ・公共交通データ、行政データの集積及び可視化等機能強化 ・実証実験の導入効果検証等、交通政策への活用	18,000
合計		54,000

成果目標

- 事業目標 : 調査事業実施市町数 (R3見込) 2市町 (R4目標) 3市町 (R7目標) 19市町 (累計)
総合事業実施市町数 (R3見込) 1市町 (R4目標) 2市町 (R7目標) 19市町 (累計)
- ワーク : 83 データと新技術を活用したまちづくり (スマートシティ化) の推進
90 持続可能な生活交通体系の構築
- ワーク目標 : デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数 (R3実績) 6市町 (R4目標) 10市町 (R7目標) 23市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数 (R2実績) 3件 (R4目標) 11件 (R7目標) 19件

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	54,000	27,000	0	0	0	0	0	0	27,000
要求額	54,000	27,000	0	0	0	0	0	0	27,000
前年度当初予算額	42,000	0	0	0	0	0	0	0	42,000

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（国庫）

目的

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	要求額
お試し勤務施設の整備	○ 市町が行う、企業の「お試し勤務施設」の整備に要する経費の一部を支援 【対象市町】中山間地域を有する市町 【補助率等】遊休施設等の改修、設備投資等に要する経費の1/2 (上限：10,000千円)	30,000
専門人材の確保	○ 市町と連携して、民間事業者による「コワーキング施設」の整備を支援 【支援方法】中山間地域を有する市町への補助（3市町） 【補助率等】市町による事業者支援額の1/2（上限：2,000千円） ○ 首都圏企業と専門人材のマッチング 【開催回数】3回 【実施内容】地方への進出を検討している首都圏企業と、U・Iターン希望者とのマッチングを実施	16,000
市町の誘致活動に対する支援	○ 中山間地域を有する市町が行う誘致・受入体制の強化に対する支援 ・ 誘致活動にかかる経費の支援（経費の1/2, 上限：1,500千円） ・ 企業の現地受入等に要する経費の支援（経費の1/2, 上限：1,000千円）	37,500
広報展開	○ サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等に向け、広島の里山で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信（SNS, web上の特設サイト等） ○ ビジネスコミュニケーションツールを活用した広報及び専門人材の確保	10,000
合計		93,500

成果目標

- 事業目標：お試し勤務施設の利用件数（R2実績）23件（R4目標）120件
専門人材確保数（R4目標）50人
- ワーク：87 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
- ワーク目標：サテライトオフィス進出決定累計件数（R2実績）18件（R4目標）39件（R7目標）84件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	93,500	93,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	93,500	93,500	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	93,500	93,500	0	0	0	0	0	0	0

※ 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（93,500千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）

目的

ウィズコロナにより東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を踏まえ、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制強化等を通じて、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
広島らしいライフスタイルの魅力発信 ○デジタルマーケティングの手法を用いた潜在層も取り込む情報発信 ○移住ウェブサイト「HIROBIRO.」による移住検討熟度の向上促進 ○市町や企業等と連携した移住フェアの実施	35,705
移住希望者と地域のマッチング ○相談窓口の運営、相談者の来広支援 ○AIを活用した相談対応システム「あびいちゃん」の運用・拡充 ○移住希望者と地域を繋ぐ移住セミナーの実施	32,685
移住者に対する受け皿づくり ○移住者の受け皿となる現地ネットワークづくり ○移住支援金の交付（1世帯当たり100万円，単身は60万円） ○交流定住促進協議会への参画	29,734
合 計	98,124

成果目標

- 事業目標：東京相談窓口相談件数（R2実績）3,812件（R4目標）3,700件
AI移住相談窓口登録者数（R2実績）19,589人/年（R4目標）20,000人/年
- ワーク：45 若年者等の県内就職・定着促進
- ワーク目標：県外からの移住世帯数（R2実績）419世帯（R4目標）594世帯（R7目標）705世帯

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	98,124	10,200	0	0	0	0	0	0	87,924
要求額	98,124	10,200	0	0	0	0	0	0	87,924
前年度当初予算額	90,549	5,150	0	0	0	0	0	0	85,399

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（一部国庫）

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
県内各地域の取組支援	○県内市町が、わがまち [◆] スポーツを推進する際に必要となるノウハウや人脈などの人的支援を実施するとともに、補助金による財政的支援を行う。 ・アドバイザーボード等によるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対するの財政支援 <<概要>> 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2	52,855
県内スポーツの応援環境の充実	○地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・広島横断型スポーツ応援コミュニティの運営 ・県民に多くのチームを知ってもらうためのデジタルコンテンツの活用	38,494
スポーツアクティベーションひろしま（SAH）の組織運営	○スポーツを活用した地域活性化を推進するためのスポーツアクティベーションひろしまの運営	26,265
合 計		117,614

【わがまち[◆]スポーツ】

地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組。

【スポーツアクティベーションひろしま】

スポーツを活用した豊かな地域づくりに向け、地域のスポーツ資源を活用し、スポーツ関係団体の連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に蓄積させる観点から令和2年4月に広島県スポーツ推進課内に設置した広島版のスポーツコミッション。

成果目標

- 事業目標：公式ホームページPV数（R2実績）：55,000（R4目標）：100,000
- ワーク：71 スポーツを活用した地域活性化
72 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
- ワーク目標：「わがまち[◆]スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数（R2実績）：3市町（R4目標）：8市町（R7目標）：14市町
スポーツを直接観戦した県民の割合（R2実績）：26.1%（R4目標）：45.0%（R7目標）：50.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	117,614	53,189	0	0	0	0	0	0	64,425
要求額	117,614	53,189	0	0	0	0	0	0	64,425
前年度当初予算額	84,393	41,628	0	0	0	0	1,000	0	41,765

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）【一部新規】

目 的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

区 分		内 容	要 求 額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に代わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、核軍縮研究国際ネットワーク会議の運営、海外研究機関との共同研究、ひろしまレポート作成)	31,174
	多国間枠組み形成事業【一部新規】	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント)	21,564
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン)	19,786
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾inひろしま、広島-ICANアカデミー等)	11,800
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(世界平和経済人会議ひろしまの開催、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	104,856
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	11,523
合 計			200,703

成果目標

- ワーク : 75 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
76 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
77 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
78 持続可能な平和推進メカニズムの構築
- ワーク目標 : 新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数
(R1実績) 2本 (R4目標) 6本 (R7目標) 100本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)
(R2実績) - (R4目標) 5団体 (R7目標) 20団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数
(R2実績) 13,826人 (R4目標) 14,000人 (R7目標) 20,000人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値
(R2実績) 14,704件 (R4目標) 17,000件 (R7目標) 32,000件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)
(R2実績) - (R4目標) 100団体 (R7目標) 1,000団体

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	200,703	0	0	0	0	0	968	0	199,735
要求額	200,703	0	0	0	0	0	968	0	199,735
前年度当初予算額	202,206	0	0	0	0	0	2,285	0	199,921

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
鉄道網を活用した地域交流の拡大等 ○鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》JR芸備線、JR福塩線 《補助団体》芸備線対策協議会、福塩線対策協議会 《支援額》上限：各10,000千円 ○移動データ分析を踏まえた鉄道への転換・創出 〔安芸高田市〕企業と連携した通勤利用の促進 〔三次・庄原〕移動データに基づく観光プロダクトの開発	27,000

成果目標

○ 事業目標 : 鉄道の利用者数の維持

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	27,000	0	0	0	0	0	0	0	27,000
要求額	27,000	0	0	0	0	0	0	0	27,000
前年度当初予算額	27,000	0	0	0	0	0	0	0	27,000

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	広島県地域公共交通ビジョン策定事業（単県）【新規】

目的

持続可能な地域公共交通の実現に向けて、県、市町、交通事業者、利用者などの全ての関係者が、公共交通の「目指す姿」とその実現に向けた方向性を共有し、一体的に取り組んでいくことが重要であるため、県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして、「広島県地域公共交通ビジョン」を策定する。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	要求額
広島県地域公共交通ビジョン策定に向けた協議会設置・実態調査	50,000
○協議会の設置 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の設置 ・個別ワーキンググループの開催	
○県内交通状況調査 ・県内交通の現況と課題把握のための実態調査	
○将来予測調査 ・需給予測等、将来の変化を捕捉するための調査	

成果目標

- ワーク : 80 ネットワーク及び交通基盤の強化
- ワーク目標 : 拠点間のバス路線が維持された市町数
(R2実績) 23市町 (R4目標) 23市町 (R7目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
要求額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

	内 容	要求額
魅力的な都市環境形成事業	<<広島市>> 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進 ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援 （紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援（土木建築局） （基町相生通地区） 事業名：市街地再開発事業 要求額：221,500千円）	2,500
	<<福山市>> 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、ソフト、ハード両面での一体的な取組を支援 ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進に向け、具体的手法を検討する地権者などを対象として、市が開催する勉強会などの取組を支援 （福山市三之丸町地区の再生の支援（土木建築局） 事業名：福山市三之丸町地区再生促進事業 要求額：22,942千円）	1,500
	<<共通>> ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,369
合 計		7,369

成果目標

- ワーク : 85 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
- ワーク目標：ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数（H27以降累計）
 （R2実績）11件（R4目標）12件（R7目標）15件
 福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（H30以降累計）
 （R2実績）3件（R4目標）5件（R7目標）8件

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,369	0	0	0	0	0	0	0	7,369
要求額	7,369	0	0	0	0	0	0	0	7,369
前年度当初予算額	7,369	0	0	0	0	0	0	0	7,369

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市，民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき，広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	要求額
基幹道路の整備等	跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る工事（河川側道路） 〔事業主体〕広島市 〔負担割合〕県1/2・市1/2	110,000
多目的スポーツ広場の整備	造成工事，上物整備工事 〔事業主体〕広島市 〔負担割合〕県1/2・市1/2	180,000
新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討	新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	555
合計		290,555

成果目標

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
（広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備，スポーツ・レクリエーション施設整備，新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討）

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	290,555	0	0	0	0	0	0	279,000	11,555
要求額	290,555	0	0	0	0	0	0	279,000	11,555
前年度当初予算額	124,602	0	0	0	0	0	0	120,000	4,602

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）【新規】

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備経費（DB事業・P-PFI事業等）の一部を補助する。

【大規模事業基金充当】

（単位：千円）

内 容	負担割合	要求額	
		令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
サッカースタジアム等 整備事業 (DB事業・ P-PFI事業等)	○ スタジアム本体整備	(債務1,245,262) 1,831,349	409,606
	○ スタジアム関連整備 ・ペDESTリアンデッキ整備 ・広場整備	(債務 498,431) 252,828	153,283
	○ 発注準備・施工監理 ○ 埋蔵文化財発掘調査費	(債務 58,856) 457,430	32,356
合 計		(債務 1,802,549) 2,541,607	595,245

【DB（デザイン・ビルド）】
設計及び施工を一体として発注する方式

【P-PFI（Park-PFI）】
民間事業者を公募により選定し、公園に飲食店、売店等（公園施設）を設置するとともに、その収益により広場等の公園施設（特定公園施設）の整備を行うことで、公共の財政負担を軽減しつつ、公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図るもの

成果目標

○ 事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和4年度 当初予算	595,245	0	0	0	0	595,245	0	0	0
	令和3年度 2月補正予算	(債務1,802,549) 2,541,607	0	0	0	0	1,802,549 2,541,607	0	0	0 ⁰⁾ 0
要求額	令和4年度 当初予算	595,245	0	0	0	0	595,245	0	0	0
	令和3年度 2月補正予算	(債務1,802,549) 2,541,607	0	0	0	0	1,802,549 2,541,607	0	0	0 ⁰⁾ 0
令和3年度 当初予算額		0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	要求額
新たな人材の育成・機運醸成【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ リーダー育成塾の開講 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第8期） ○ 地域づくり関心層の活動機会の提供【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに関心が高い層の「ひろしま里山・チーム500」への登録を促進するため、「ひろしまさとやま未来博2021」の参加者などへの地域づくり活動に加わる機会等の提供 ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施 	19,858
チーム500を活用した活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○ 新たな活動支援のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 等 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営 	12,865
合 計		32,723

成果目標

- ワーク : 86 人材の発掘・育成, ネットワークの拡大
- ワーク目標 : チーム500の新規登録者数 (R2実績) 46人 (R4目標) 75人 (R7目標) 75人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	32,723	0	0	0	0	0	0	0	32,723
要求額	32,723	0	0	0	0	0	0	0	32,723
前年度当初予算額	62,533	0	0	0	0	0	0	0	62,533

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	元気さとやま応援プロジェクト（単県）【新規】

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム500』（以下、「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

内 容	(単位：千円) 要求額
○ 地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】チーム500の登録者 【対象活動例】 <ul style="list-style-type: none">地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（防犯、災害支援活動、伝統的祭事の復活 など）仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】補助対象経費の2/3（補助上限額1,000千円）	53,260

成果目標

- ワーク : 86 人材の発掘・育成, ネットワークの拡大
- ワーク目標 : チーム500の新規登録者数 (R2実績) 46人 (R4目標) 75人 (R7目標) 75人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	53,260	0	0	0	0	0	318	0	52,942
要求額	53,260	0	0	0	0	0	318	0	52,942
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）【一部新規】

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
実装への取組支援	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。【新規】 【実施内容】課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 実装化に係る技術的助言 市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、 移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (市町による共同実施も可) 【補助率等】事業費の1/2	80,000
合計		100,000

成果目標

- ワーク : 89 デジタル技術を活用した暮らしの向上
- ワーク目標 : 県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数（累計）
(R3実績) 3件 (R4目標) 6件 (R7目標) 10件以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	100,000	10,000	0	0	0	0	0	0	90,000
要求額	100,000	10,000	0	0	0	0	0	0	90,000
前年度当初予算額	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000

査定結果

要求どおり

令和3年度2月補正

支出科目	款：総務費	項：地域振興費	目：地域振興総務費
担当課	地域政策総務課		
事業名	地籍調査事業（一部国庫）		

目的

国土調査法に基づき、土地の最も基礎的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）の現況を正確に把握し、適正な課税や円滑な土地利用を促進する。

※地籍調査事業

土地の実態を正確に把握し、土地に関わる行政活動や経済活動を円滑に行うため、一筆ごとの土地について現地調査等を行い地籍簿と地籍図を作成する事業

令和2年度時点での県内での地籍調査の進捗率：53.5%（全国平均52%）

事業説明

対象者

市町

事業内容

（単位：千円）

内 容	負担区分	2月補正 要求額
地籍調査事業 国の令和3年度補正予算（防災・減災、国土強靱化の推進）を活用し、災害の被災リスクが高い地域の地籍調査事業を前倒し実施する市町に対し、負担金を交付 〔対象市町〕 福山市、庄原市、海田町、北広島町、世羅町、神石高原町	国：1/2 県：1/4 市町：1/4	274,067

成果目標

○ 事業目標：県土の開発及び保全並びにその利用の高度化に向けた地籍の明確化

（参考）「第7次国土調査事業十箇年計画」（令和2年度～11年度）の目標：調査面積

昭和27年度～令和元年度（実績） 4,228 k㎡ 令和2年度～11年度（目標） 407 k㎡

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	274,067	182,711	0	0	0	0	0	0	91,356
要求額	274,067	182,711	0	0	0	0	0	0	91,356
現計予算額	369,069	246,046	0	0	0	0	0	0	123,023

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（一部国庫）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額	
	令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
町中の交通処理対策 【土木建築局】	735,000	(債務600,000) 2,894,000
バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の工事等の実施		
江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	—	77,000
防災対策 【土木建築局】	—	431,000
西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施		
交通・交流拠点等の整備 【土木建築局】	—	531,000
交通・交流拠点等の工事等の実施		
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	—	16,445
① 福山市が平成29年度に策定した韮まちづくりビジョンを踏まえ、韮のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施 ② 寄附募集によって集まった資金を福山市の基金に積み立てるため、福山市に交付		
合 計	735,000	(債務600,000) 3,949,445

成果目標

- R2実績
 - ・ 山側トンネルの調査設計・用地買収及び関連事業の調査設計・用地買収・工事，電線地中化工事，江之浦～焚場間の用地買収及び道路拡幅工事等
 - ・ 西町・道越地区の起伏式ゲートの整備，雁木復元工事，江之浦～焚場間の護岸の工事等の実施
 - ・ 交通・交流拠点等の調査設計の実施
 - ・ 「韮・一町方衆」応援プロジェクトの発足，寄附金の収納（総額10,609千円）
 - 事業目標
 - ・ 韮地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
 - ・ 韮地区の再生・活性化の推進
- (R4目標) 町中の交通処理対策，防災対策，交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和4年度 当初予算	(債務600,000) 3,949,445	330,000	260,664	0	0	0	8,748	243,000	27,000
	令和3年度 2月補正予算	735,000	385,000	0	0	0	0	0	350,000	0
要求額	令和4年度 当初予算	(債務600,000) 3,949,445	330,000	260,664	0	0	0	8,748	243,000	27,000
	令和3年度 2月補正予算	735,000	385,000	0	0	0	0	0	350,000	0
前年度	令和3年度 当初予算	(債務9,000,000) 2,752,083	4,950,000	351,230	0	0	0	8,850	3,645,000	405,000
	令和2年度 2月補正予算	52,000	27,500	0	0	0	0	0	1,596,900	319,603

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：国際交流費
担当課	国際課		
事業名	広島県・ハワイ州友好提携25周年記念事業（単県）【新規】		

目的

広島県とハワイ州との友好提携が25周年を迎えることから、友好提携25周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

ハワイの広島県人会関係者等、記念行事等に参加する県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
訪問団派遣	○友好提携25周年記念式典・レセプション ○東ハワイ広島県人会創立55周年記念式典 ○コナ広島県人会創立55周年記念式典等 [実施時期]令和4年5月予定	5,400
訪問団受入	○友好提携25周年記念式典・レセプション ○歓迎夕食会 ○県内視察 ○記念行事 [実施時期]令和4年9月予定	4,600
合 計		10,000

※新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施の可否を判断する。

成果目標

○ 事業目標：ハワイ州との交流の促進、在外県人会との関係の維持・強化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり